

東日本大震災は、インフラ網の喪失や家屋、工場の損壊などで直接的な経済損失が19兆円とも25兆円とも指摘されている。阪神大震災時、兵庫県の復興プラン、兵庫フエニックスプランの策定に携わった、ひょうご震災記念21世紀研究機構の林敏彦・研

林敏彦さん

ひょうご震災記念21世紀研究機構研究統括

究統括は「約44兆円となる可能性がある」とみる。阪神の場合、復旧事業がほぼ終了した震災3年目ごろから被災地は深刻な景気後退に陥った。林研究統括に、阪神大震災の教訓を今回どのように生かすべきかを聞いた。【田畑知之、写真・宮間俊樹】

はやし・としひこ 1943年生まれ。66年に京都大学経済学部を卒業、72年に米スタンフォード大の博士課程を修了した。80年に阪大経済学部助教授。85年に同志社大大学院総合政策科学研究科教授。阪大名誉教授でもある。専攻は総合政策。

◆復旧事業は経済復興につながりますか。

「事業が行われている時は地域経済は一時的に底支えされるが、終わると効果は薄れる。経済復興は復旧事業に頼るのではなく、雇用の創出が最も重要。神戸の場合、神戸空港の建設や神戸医療産業都市構想の推進などで新規雇用を創出しようとしたが、医療産業都市構想は研究開発機関が蓄積したものの病院が構想エリア内にないため、地域との接点が高い。現地の医療需要と供給の間でミスマッチングが起きた。」

◆4月24日の東日本大震災復興構想会議で、被災地3県知事が復興への要望を訴えました。

「地域の実情はその地域でしか分からない。現地に新規の復興策を考える余裕はないだろうから、これまで3県が地域開発として考えてきた事の中からできるものと、早急にやらなければならない事業を組み合わせていくのがいい。さらに、現地の意見は目の前の事象にとらわれてしまうことがあるので、復興会議が長期的な視点を出すべきだろう。そのうえで、政府は被災地に、「復興のためにどのような政策でも実行する」といった強力なメッセージを打ち出すべきだ。」

◆被災地に、関西経済は何かできるでしょうか。

「関西は東北復興をビジネスととらえ、東北が担っていたサプライチェーン（供給網）を引き受けることが大切だ。東北経済、ひいては日本経済のバックアップに徹するのがいい。関西が元気になれば、長期的に被災地復興につながる。」

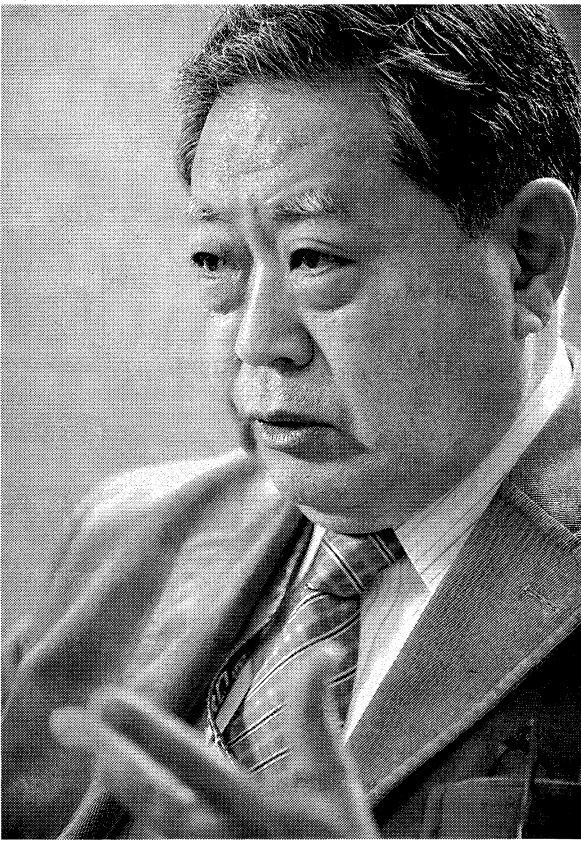


◆東日本大震災の復興は、阪神大震災の復興とどう違いますか。

「阪神の場合、被災地の商業や地場企業は需要不足に苦しんだ。今回もそういった地域経済への悪影響が起きる可能性はある。一方で、製造業の被災や東京電力福島第一原発事故による計画停電で、日本全体に供給不足が起きている。阪神の時とはこういった点が違う。だから、復興策も、地域の需要に支えられている雇用、商業サービスや地産地消の代表である農産物の需要をどう喚起するかといった点に加え、域内に需要のない工業製品の供給をどう早期に再建するかがカギになる。これが遅れると、

地域の雇用と需要が要

東日本大震災「阪神」の教訓を復興に生かすため



「関西は経済面でも被災地のバックアップに徹するべきだ」と話すひょうご震災記念21世紀研究機構研究統括の林敏彦さん—神戸市中央区で

韓国やシンガポールに貨物を奪われた神戸港の二の舞いになってしまう。

◆被災地の需要をどう創出できますか。

「被災地外に流出した人口をどう回復するかがポイント。神戸は震災で10万人の人口減となり、10年か

かって回復した。ただ、被災地外に転出した人が帰ってきたのではなく、新築マンションの増加による新しく入ってきた人によって人口が戻った。東北地方で同じ事が起こるとは考えにくい。外国人の受け入れも長期的に検討しなければなら

ないのではないか。

◆人口を回復するには雇用がカギになります。

「東北地方は家族で老人を介護する家庭が多いと聞いている。それが津波で深刻なダメージを受けた。介護サービスの需要が増大するのではないか。」

なかなか進みません。

「私は、復興に関する会議は被災地で行うべきだと考えている。阪神の場合、兵庫県の「都市再生戦略策定懇話会」が開かれたのは被災から3週間程度の時期だった。東京から来た委員にも、ヘリコプターで視察してもらい、その後、震災で波打った道を実際に車で走ってもらった。電気もガスも復旧していないため、暖房がないまま、メンバーは

防寒着を着て会議に臨んだ。被災者に何ができるのかといった使命感や責任感、緊張感あふれる会議だった。今回、そういった雰囲気や伝わってこない。